平成１８年５月期　　個別財務諸表の概要

平成１８年7月１４日

上場会社名　　前田金属工業株式会社　　上場取引所　　大証　第２部
コード番号　　５９６７　　本社所在地都道府県名　　大阪府
（ＵＲＬ　http://www.tonetool.co.jp/）

代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　原田　稔　ＴＥＬ（０６）６９７６－５５６１
問合せ先責任者　役職名　管　理　部　長　氏名　髙田　一
決算取締役会開催日　　平成１８年７月１４日　　配当支払開始予定日　　平成１８年８月３１日
定時株主総会開催日　　平成１８年８月３０日　　単元株制度採用の有無　有（１単元１，０００株）

１．１８年５月期の業績（平成１７年６月１日～平成１８年５月３１日）

（１）経営成績　　※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	4,054	(9.4)	422	(28.7)	746	(100.5)
17年5月期	3,707	(9.9)	328	(151.0)	372	(17.1)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年5月期	460	(47.8)	45　52	45　48	26.7	14.3	18.4
17年5月期	311	(4.3)	27　17	27　02	19.5	7.6	10.0

（注）①期中平均株式数　　18年5月期　10,111,959株　　17年5月期　10,545,865株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）財政状態　　※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年5月期	5,348	1,841	34.4	186　57
17年5月期	5,061	1,612	31.8	155　31

（注）①期末発行済株式数　　18年5月期　9,870,170株　　17年5月期　10,218,658株
②期末自己株式数　　18年5月期　1,842,830株　　17年5月期　1,494,342株

２．１９年５月期の業績予想（平成１８年６月１日～平成１９年５月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,070	329	189
通期	4,250	698	398

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）40 円 32 銭

３．配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	5.00	8.00	13.00	134	47.8	8.4
18年5月期	6.00	10.00	16.00	159	35.1	8.7
19年5月期（予想）	6.00	10.00	16.00			

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の４ページを参照してください。

貸借対照表

区分	注記番号	当事業年度末 (平成18年５月31日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度末 (平成17年５月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			239,621			235,815	
2　受取手形			560,234			674,508	
3　売掛金			643,906			682,285	
4　商品			301,930			327,140	
5　製品			537,388			507,824	
6　原材料			295,317			277,327	
7　仕掛品			314,669			275,347	
8　貯蔵品			34,065			26,304	
9　前払費用			3,930			6,182	
10　未収入金			1,638			111,806	
11　繰延税金資産			65,005			―	
12　その他			1,754			1,523	
13　貸倒引当金			△5,080			△5,730	
流動資産合計			2,994,381	56.0		3,120,336	61.6
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物		173,491			182,777		
(2) 構築物		2,291			2,607		
(3) 機械及び装置		125,238			106,142		
(4) 車両運搬具		1,590			468		
(5) 工具器具備品		88,654			84,051		
(6) 土地		308,186			308,186		
(7) 建設仮勘定		6,116	705,568	13.2	6,472	690,707	13.7
2　無形固定資産							
(1) 特許権		500			1,500		
(2) 意匠権		―			77		
(3) 電話加入権		2,616			2,616		
(4) ソフトウェア		11,193	14,310	0.3	5,143	9,336	0.2

区分	注記番号	当事業年度末 (平成18年５月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度末 (平成17年５月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,589,278			1,195,104		
(2) 関係会社株式		10,000			10,000		
(3) 出資金		500			1,180		
(4) 従業員長期貸付金		572			744		
(5) 更生債権等		2,628			3,004		
(6) その他		34,074			34,056		
(7) 貸倒引当金		△2,628	1,634,425	30.5	△3,004	1,241,085	24.5
固定資産合計			2,354,303	44.0		1,941,129	38.4
資産合計			5,348,685	100.0		5,061,465	100.0

区分	注記番号	当事業年度末 (平成18年５月31日) 金額(千円)		構成比 (％)	前事業年度末 (平成17年５月31日) 金額(千円)		構成比 (％)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			596,404			541,644	
2　買掛金			170,589			167,114	
3　短期借入金			1,000,000			1,200,000	
4　一年内返済長期借入金			202,026			206,172	
5　未払金			74,610			291,192	
6　未払費用			41,315			38,756	
7　未払法人税等			316,305			57,322	
8　預り金			4,139			3,726	
9　賞与引当金			76,405			63,127	
10　役員賞与引当金			27,000			―	
11　設備支払手形			50,243			13,455	
12　その他			11,138			17,645	
流動負債合計			2,570,178	48.1		2,600,157	51.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			271,308			258,852	
2　退職給付引当金			463,449			484,942	
3　役員退職給与引当金			44,458			37,558	
4　預り保証金			2,300			2,300	
5　繰延税金負債			155,503			65,632	
固定負債合計			937,019	17.5		849,285	16.8
負債合計			3,507,198	65.6		3,449,442	68.2

区分	注記番号	当事業年度末 (平成18年５月31日) 金額(千円)		構成比 (％)	前事業年度末 (平成17年５月31日) 金額(千円)		構成比 (％)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金			―	―		605,000	12.0
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		―			163,380		
資本剰余金合計			―	―		163,380	3.2
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		―			151,250		
2　任意積立金		―			570,000		
3　当期未処分利益		―			358,436		
利益剰余金合計			―	―		1,079,686	21.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			―	―		41,855	0.8
Ⅴ　自己株式			―	―		△277,899	△5.5
資本合計			―	―		1,612,023	31.8
負債及び資本合計			―	―		5,061,465	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			605,000	11.3		―	―
2　資本剰余金							
資本準備金		163,380			―		
資本剰余金合計			163,380	3.1		―	―
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		151,250			―		
(2) その他利益準備金		1,218,647			―		
① 任意積立金		570,000			―		
配当準備積立金		40,000			―		
別途積立金		530,000			―		
② 繰越利益剰余金		648,647			―		
利益剰余金合計			1,369,897	25.6		―	―
4　自己株式			△469,319	△8.8		―	―
株主資本合計			1,668,959	31.2		―	―
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			172,528			―	
評価・換算差額等合計			172,528	3.2		―	―
純資産合計			1,841,487	34.4		―	―
負債・純資産合計			5,348,685	100.0		―	―

損益計算書

区分	注記番号	当事業年度 (自 平成17年６月１日 至 平成18年５月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 (自 平成16年６月１日 至 平成17年５月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			4,054,232	100.0		3,707,456	100.0
Ⅱ 売上原価			2,436,647	60.1		2,314,630	62.4
売上総利益			1,617,585	39.9		1,392,825	37.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費			1,194,855	29.5		1,064,381	28.7
営業利益			422,729	10.4		328,444	8.9
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		1,588			868		
2 受取配当金		17,530			10,784		
3 有価証券売却益		312,166			46,180		
4 雑収入		6,898	338,184	8.3	5,741	63,575	1.7
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		11,448			18,570		
2 固定資産除却損		2,550			711		
3 雑損失		382	14,382	0.3	326	19,609	0.6
経常利益			746,531	18.4		372,409	10.0
Ⅵ 特別利益							
1 退職給付引当金戻入益		―			36,245		
2 役員退職給与引当金戻入益		―	―	―	1,050	37,295	1.0
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損		15,753			―		
2 たな卸資産評価損		―	15,753	0.4	47,246	47,246	1.2
税引前当期純利益			730,778	18.0		362,458	9.8
法人税、住民税及び事業税		335,453			50,923		
法人税等調整額		△65,005	270,448	6.6	―	50,923	1.4
当期純利益			460,330	11.4		311,534	8.4
前期繰越利益						100,051	
中間配当額						53,003	
自己株式処分差損						145	
当期未処分利益						358,436	

利益処分計算書

区　　分	注記番号	前事業年度 株主総会承認年月日 （平成17年８月30日） 金　　額（千円）	
当期未処分利益			358,436
利益処分額			
配当金		81,749	
役員賞与金		25,000	
（うち監査役賞与金）		(3,750)	106,749
次期繰越利益			251,687

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年６月１日　至 平成18年５月31日）　　（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					任意積立金	繰越利益剰余金						
平成17年5月31日残高	605,000	163,380	163,380	151,250	570,000	358,436	1,079,686	△277,899	1,570,167	41,855	41,855	1,612,023
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△142,470	△142,470		△142,470			△142,470
役員賞与						△25,000	△25,000		△25,000			△25,000
当期純利益						460,330	460,330		460,330			460,330
自己株式の取得･処分(純額)						△2,648	△2,648	△191,420	△194,068			△194,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										130,672	130,672	130,672
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	290,211	290,211	△191,420	98,791	130,672	130,672	229,464
平成18年5月31日残高	605,000	163,380	163,380	151,250	570,000	648,647	1,369,897	△469,319	1,668,959	172,528	172,528	1,841,487

重要な会計方針

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による低価基準
製品	総平均法による低価基準
原材料・仕掛品	移動平均法による原価基準
貯蔵品	先入先出法による原価基準

２．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価基準
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価基準

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～３１年
機械及び装置	１２年
工具器具備品	２年～１０年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

（５）役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の処理方法

（１）ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

（３）ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

（４）ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（重要な会計方針の変更）

１．減損会計

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

２．役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,000千円減少しております。

３．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,841,487千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）　（単位：千円）

当事業年度 （平成18年5月31日現在）	前事業年度 （平成17年5月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額 2,507,165	1．有形固定資産の減価償却累計額 2,471,908
2．担保提供資産 建物 117,174 土地 248,689 投資有価証券 675,213	2．担保提供資産 現金及び預金（定期預金） 35,000 建物 126,252 土地 248,689 投資有価証券 452,345

（損益計算書関係）　（単位：千円）

当事業年度（自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日）	前事業年度（自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,188	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,349

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年6月1日　至 平成18年5月31日）

1．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	1,494,342株	401,488株	53,000株	1,842,830株	(注)
合計	1,494,342株	401,488株	53,000株	1,842,830株	

（注）変動事由の概要

増加数の内訳

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取得　401,000株

単元未満株式の買取　488株

減少数の内訳

ストックオプションの行使による売却　53,000株

（リース取引関係）　　（単位：千円）

当事業年度（自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日）	前事業年度（自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	97,500	74,285	23,214
車両運搬具	18,955	16,487	2,467
工具器具備品	38,536	19,268	19,268
合計	154,992	110,041	44,950

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	102,823	63,652	39,171
車両運搬具	52,150	39,415	12,734
工具器具備品	37,858	12,619	25,239
合計	192,832	115,688	77,145

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	22,162
１年超	25,011
合計	47,173

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	29,544
１年超	49,445
合計	78,989

３．支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	26,574
減価償却費相当額	24,615
支払利息相当額	1,380

３．支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	37,232
減価償却費相当額	35,665
支払利息相当額	1,469

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,595
１年超	1,757
合計	4,353

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,923
１年超	4,597
合計	7,520

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	当事業年度 （平成18年5月31日現在）	前事業年度 （平成17年5月31日現在）
（1）流動資産　繰延税金資産・負債		
未払事業税	23,928	6,216
賞与引当金	30,867	25,503
貸倒引当金	2,052	―
商品評価損	85,277	80,411
そ　の　他	8,156	10,037
計	150,282	122,168
評価性引当額	△85,277	△122,168
合計	65,005	―
（2）固定資産　繰延税金資産・負債		
役員退職給与引当金	17,961	15,173
少額減価償却資産	2,507	2,756
退職給付引当金	187,233	195,916
投資有価証券評価損	64,907	61,963
貸倒引当金	303	1,213
その他有価証券評価差額金	△155,503	△65,632
計	117,409	211,391
評価性引当額	△272,913	△277,023
合計	△155,503	△65,632

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

（単位：%）

	当事業年度 （平成18年5月31日現在）	前事業年度 （平成17年5月31日現在）
法定実効税率	40.4	40.4
（差異原因）		
住民税均等割	0.4	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.9
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
評価性引当金の増減	△5.6	△27.3
その他	0.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	14.0

役員の異動

その他役員の異動（平成１８年８月３０日付予定）

新任取締役候補

取締役　　矢野大司郎　（ 現　製造本部副本部長 ）
製造担当

以上